

- ・ 当社に提供された登録情報の全部または一部につき虚偽、誤記または記載漏れがあった場合
- ・ 当該登録希望者が、本サービス利用に際して、過去にユーザーID 削除等の本サービス利用停止措置を受けたことがある、または現在も受けている場合
- ・ 本サービスに関する金銭債務の不履行、その他利用契約等に違反したことを理由として利用契約を解除されたことがあるとき
- ・ 金銭債務その他利用契約等に基づく債務の履行を怠るおそれがあるとき
- ・ 本サービスと同種または類似するサービスを現に提供している場合または将来提供する予定である場合
- ・ 反社会的勢力等(暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。)であるか、または資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等、反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っている弊社が判断した場合
- ・ その他、当社が不相当と判断したとき

第3条【利用料金、算定方法等】

本サービスの利用料金、支払期日、支払方法は、本サービス資料の料金表に定めるものとします。

- ・ 当社が利用料金を計算し、ユーザーに対して請求を行うものとします。
- ・ 当社は、ユーザーの承諾なく、利用料金の変更を行うことができるものとします。
- ・ 利用料金に変更がある場合は、当社は事前にユーザーへ通知するものとします。
- ・ ユーザーから当社へ支払われた本サービスに関する一切の料金等は、いかなる理由といえども返還しないものとします。
- ・ 当社は、ユーザーの承諾を得ることなく料金を改訂する場合があります、ユーザーはこれに同意することとします。また、改訂後の料金体系は、契約更新時から適用されるものとします。
- ・ ユーザーが本サービスの利用料金(延滞利息を除く)について支払期日を経過してもなお当社に対して支払がない場合には、支払期日の翌日から起算して支払日の前日までの日数について、遅延利息として当社が指定する期日までに支払うこととする。遅延利息は支払いを遅延した全額に対し年14.5%の割合で発生するものとします。
- ・ 前項の計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を四捨五入することとします。

第4条【通知・連絡】

1. 当社からユーザーへの通知・連絡は当社所定の方法によりおこなうものとします。
2. 当社のユーザーに対する通知・連絡は、連絡の方法を問わず、通常到達すべき時期に到達したとみなします。

第5条【禁止行為】

本サービスの利用にあたっては、以下の各号を禁止行為とします。

- ・ 本規約の定めに違反する行為
- ・ 本サービスに対して、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、クラッキング、不正アクセス、無効化、ミラーサイト構築、その他これに類似する行為
- ・ スクレイピング、クローリング、その他の類似の手段によって通常の利用の範囲を超えた特殊なアクセスを行う行為または本サービスに関する情報を取得する行為
- ・ 本サービスを通じて、もしくは本サービスに関連してコンピュータウィルス等、有害なプログラムを使用もしくは提供する行為、またはそのおそれのある行為
- ・ 本サービスのネットワーク、システムなどに過度な負荷をかける行為など当社もしくは本サービスの運営を妨げる行為、またはそのおそれのある行為
- ・ 詐欺・脅迫など犯罪実行の手段や、犯罪の教唆・扇動のために本サービスを利用するなど、犯罪的行為もしくは犯罪的行為に結びつく行為、またはそのおそれのある行為
- ・ 法令、ガイドライン、行政指導、条例等に違反する行為
- ・ 第三者の人権を侵害する行為ないし公序良俗に反する行為、またはそのおそれのある行為
- ・ 承諾を得ることなく他人の著作物やその複製物を送信する行為、他人のプライバシーや企業秘密に属する事項を送信する行為など、当社もしくは第三者の著作権、商標権等の知的財産権、財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、またはそのおそれのある行為
- ・ 第三者の契約上の権利を侵害する行為、またはそのおそれのある行為
- ・ 虚偽・誇大、または事実誤認を生じさせる行為
- ・ 第三者のユーザーIDを不正に使用して本サービスを利用する行為
- ・ ユーザーIDを第三者に譲渡または貸与する行為

- ・ 反社会的勢力等(暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。)の維持、運営もしくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流もしくは関与をする行為。
- ・ その他、当社が不適切と判断する行為

第6条【利用の停止・中止】

1. ユーザーが次の各号のいずれかに該当する場合、当社は、当該ユーザーと本サービスに係る利用契約の全部もしくは一部を解約し、本サービスの利用を永久的に停止または一時的に中断することができるものとします。
 - ・ 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - ・ ユーザー登録の内容に虚偽がある場合
 - ・ ユーザーが本サービスの利用料金及びその他の債務を、所定の支払期日が経過しても履行しない場合
 - ・ 前号のほか本サービスの利用の継続が不相当であると当社が認めた場合
2. 当社は本条前項に基づく本サービスの提供の停止及び中止によって生じたユーザー及び第三者の損害につき一切の責任を負いません。

第7条【利用期間】

1. 本サービスの利用期間は、利用契約に定めるものとします。ただし、当社が定める方法により期間満了1ヶ月前までにユーザーまたは当社から別段の意思表示がないときは、利用契約は期間満了日の翌日からさらに、直前の利用期間と同じ契約月数が自動的に更新されるものとし、以後もまた同様とします。
2. 当社は、本サービスの利用期間満了の1ヶ月前までに、ユーザーに利用契約の変更内容を通知することにより、更新後における本サービスの種類、内容及び利用料金その他利用契約内容を変更することができるものとします。
3. ユーザーが利用期間中の途中解約を希望する場合には、その利用期間の残期間相当額を当社の求めに応じて支払うことを条件に解約ができることとします。

第8条【提供中止および一時的な中断】

1. 当社は、次の場合には本サービスの提供を中止、または一時的に中断することができるものとします。

- ・ 本サービスを提供するためのシステム、ソフトウェア、サーバー等の保守・更新等をおこなう場合
- ・ 本サービスを提供するためのシステムに過大な負荷がかかり、サービスの提供を続けることが困難な場合
- ・ 天災(地震、噴火、洪水、津波を含むがこれらに限られない)、疫病、感染症、事変、戦争、政変、暴動、労働争議、停電、火災、事故その他これらに類する非常事態が発生、もしくは発生するおそれがある場合
- ・ 当社が設置する電気通信設備の障害その他やむを得ない事由が生じた場合
- ・ その他、当社が本サービスの提供の全部または一部を中止することが技術的な理由により望ましいと判断した場合

当社は、前項の本サービスの提供を中止または一時中断する場合、当社は一切の責任を負わないものとします。

第9条【守秘義務】

ユーザーが本サービスの利用により入手した当社の情報および本サービスの情報について、いかなる情報の公開または第三者への漏洩を禁止します。これらの情報には、本サービスに表示される全ての情報、当社より送信される電子メールに書かれた全ての情報、書面に提示・提供した全ての情報、その他本サービスに関連する全ての情報を含むものとし、本サービスを解約した後においても、いかなる情報の公開または第三者への漏洩もこれを行うことを禁止します。

第10条【免責事項】

1. 当社は第8条に基づく中止及び中断、停電・通信回線の事故・天災等の不可抗力、通信事業者の不履行、インターネットインフラ、その他サーバ等のシステム上の不具合、緊急メンテナンスの発生など当社の責に帰すべき事由以外の原因により発生したユーザーまたは第三者への損害に対し、一切の責任を負いません。
2. 本サービスによって計測及び算出している数値は、本サービス独自の仕様に基づき計測及び算出している数値であり、他サービスとの計測値と一致することを保証するものではないことをユーザーはあらかじめ了承するものとし、異議申し立てを一切行わないものとします。
3. 当社は、本サービスの提供にあたり、本サービスの欠陥、本サービスの提供の停止及び終了、情報の削除および変更が原因で発生したユーザーまたは第三者への損害に対し、故意がある場合をのぞき一切の責任を負いません。

4. 当社は、本サービスが全ての情報端末に対応していることを保証するものではなく、本サービスの利用に供する情報端末のOSのバージョンアップ等に伴い、本サービスの動作に不具合が生じる可能性があることにつき、ユーザーはあらかじめ了承するものとし、当該不具合によりユーザーに何らかの損害が生じた場合であっても、当社は一切の責任を負いません。
5. 当社は、本サービスを監視する義務を負いません。本サービスを利用したことにより発生した、ユーザーまたは第三者への損害に対し、故意がある場合を除き一切の責任を負いません。
6. 本サービスを媒介としたユーザーと第三者間の一切の取引および紛争等に関して、当社は一切関与せずいかなる責任も負わないものとします
7. 本規約に関して、当社がユーザーに対して負う損害賠償責任の範囲は、その原因の如何を問わず、その事由が発生した当該月の前月末日を起算日として、過去1年間に、当該ユーザーが当社に対し支払った本サービスの利用料金の金額を上限とします。

第11条【利用契約の終了】

1. 当社は、ユーザーが次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、ユーザーへの事前の通知もしくは催告を要することなく利用契約の全部もしくは一部を解除することができるものとします。なお、当社は上記判断に関する理由を開示する義務を負いません。
 - (1)利用申込書、変更届出書その他通知内容等に虚偽の記載があった場合
 - (2)支払停止または支払不能となった場合
 - (3)自ら振り出した手形または小切手が不渡りとなった場合
 - (4)差押え、仮差押え、競売の申立があったときまたは公租公課の滞納処分を受けた場合
 - (5)破産手続開始、会社更生手続開始、特別精算手続開始もしくは民事再生手続開始の申立があったときまたは信用状態に重大な不安が生じた場合
 - (6)監督官庁から営業許可の取消、停止等の処分を受けた場合
 - (7)利用契約に違反し、当社が是正を催告した後合理的な期間内に是正されない場合
 - (8)解散、減資、営業の全部または重要な一部の譲渡等の決議をした場合
 - (9)反社会的勢力を利用もしくは金銭を提供するなど公序良俗に反する行為を行ったとき
 - (10)利用契約を履行することが困難となる事由が生じた場合
 - (11)その他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合

2. ユーザーは、前項により利用契約の解約となる場合、中途解約日以降契約期間満了日までの残余の期間に対応する利用料金に相当する額およびその消費税相当額を一括して当社が定める期日までに当社に支払うものとします。
3. 当社は、本条に基づき当社が行った行為によりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第12条【本サービスの廃止】

当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの全部または一部を廃止することができるものとし、廃止日をもって利用契約を終了することができるものとします。

- (1) 廃止日の90日前までに契約者に通知した場合
- (2) 天災地変等不可抗力により本サービスを提供できない場合

第13条【協議・紛争】

1. 本規約に定めのない事項及びその解釈に疑義が生じた事項については、当社とユーザーとの間で協議の上、誠意をもって解決・決定することとします。協議により解決できない問題については、東京地方裁判所をもって第一審の専属管轄裁判所とします。
2. 本規約に基づく権利または法律関係について紛争が生じたときは、各当事者は、相互の協力の精神に基づき誠実に解決のための努力をするものとします。

第14条【届出事項】

ユーザーは、その商号もしくは名称、本店所在地もしくは住所、連絡先その他利用申込書の契約者に関する事項に変更があるときは、遅滞なく当社所定の変更届出の手続を行うものとします。

第15条【利用規約の変更】

1. 当社は、以下の場合に、当社の裁量により、本規約を変更することができます。
 - (1) 本規約の変更が、契約者の一般の利益に適合するとき
 - (2) 本規約の変更が、本契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるときなお、この場合には、ユーザーの利用条件、その他利用規約の内容は、変更後の本規約を適用するものとします。

2. 当社は、前項の変更を行う場合は、30日の予告期間において、変更後の利用規約の効力発生日の1ヵ月前までに、本規約を変更する旨および変更後の本規約の内容とその効力発生日を本サイトに掲載する方法によってユーザーに通知します。
3. 変更後の本規約の効力発生日以降にユーザーが本サービスを利用した場合、契約者は、本規約の変更に同意したものとみなします。

第16条(権利義務の譲渡)

1. 当社は、ユーザーに対する債権を第三者に譲渡できるものとし、ユーザーは、そのためにユーザーの個人情報等が当該第三者に提供されることを予め承諾するものとします。
2. ユーザーは、当社の事前の書面による承諾なく、本規約上の地位または本サービスに基づく権利義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできないこととします。

第17条(完全合意)

本規約は、利用契約に係る当事者間の完全な合意を構成し、口頭による、利用契約に係る当事者間の事前の合意、表明および了解に優先します。

第18条(分離可能性)

本規約の何れかの条項又またはその一部が、法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定、およびその一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、当社およびユーザーは、当該無効もしくは執行不能の条項または部分を適法とし、執行力をもたせるために必要な範囲で修正し、当該無効もしくは執行不能な条項または部分の趣旨並びに法律のおよび経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。

第19条(準拠法)

本規約は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとする。

以上